

平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリムゾン

コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 姚 健

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 児玉 俊明

TEL 03-5637-0505

四半期報告書提出予定日 平成23年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	2,029	—	△295	—	△304	—	△358	—
23年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 24年1月期第3四半期 一百万円 (—%) 23年1月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	△14,865.09	—
23年1月期第3四半期	—	—

(注)平成23年1月期第3四半期は、連結貸借対照表のみ作成しているため、平成23年1月期第3四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	1,197	△143	△12.5	△6,194.38
23年1月期	2,119	216	9.9	8,732.40

(参考)自己資本 24年1月期第3四半期 △149百万円 23年1月期 210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	0.00	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,967	—	△209	—	△228	—	△297	—	△12,285.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)  
 (注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期3Q	24,715 株	23年1月期	24,715 株
② 期末自己株式数	24年1月期3Q	582 株	23年1月期	582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年1月期3Q	24,133 株	23年1月期3Q	24,133 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災とその後の電力問題などにより、国内景気は停滞いたしました。サプライチェーンの立て直しにより徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州の金融不安を背景とする円高の長期化や株価の低迷、また、海外経済の減速懸念もあり先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、天候不順等による消費マインドの低下や、生活防衛意識の高まりなどの影響による節約・低価格志向等、依然として慎重な消費行動が続くなど、厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、基幹事業であります卸売事業を中心に「RUSS-K」（ラスケー）及び「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に主力得意先毎への商品提案の強化を行い販売活動に努めました。

小売事業では、引き続きアウトレット店舗でのプロパー商品及びキャリア商品の余剰在庫の消化を積極的に行い在庫の圧縮に努めました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的にサブライセンシー各社との協議を行い、新たなビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

連結子会社である可麗美（北京）国際貿易有限公司におきましては、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗数は18店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,029,458千円、営業損失は295,185千円、経常損失は304,667千円、四半期純損失は358,739千円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて921,361千円減少し1,197,668千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて770,269千円減少し591,179千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が568,813千円、現金及び預金が68,914千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて151,092千円減少し606,489千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が17,866千円、無形固定資産が27,857千円、敷金及び保証金が63,682千円、長期前払費用が17,007千円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて561,133千円減少し1,340,945千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて472,010千円減少し1,308,515千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が174,878千円、短期借入金が130,923千円、1年内返済予定の長期借入金が81,090千円、未払金が43,490千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて89,123千円減少し32,430千円となりました。この主な要因は、長期借入金が94,046千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて360,227千円減少し△143,276千円となりました。この主な要因は、四半期純損失を358,739千円計上したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて68,914千円減少し、30,514千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、173,314千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が346,738千円計上され、仕入債務の減少額が163,164千円、未払金の減少額が59,555千円があったものの、売上債権の減少額が565,563千円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、59,559千円となりました。これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入が68,164千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、301,679千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が130,923千円、長期借入金の返済による支出が170,756千円あったことによるものであります。

(注) 当社は、前第3四半期連結会計期間末より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前第3四半期連結会計期間については、四半期連結貸借対照表のみ作成しているため、前第3四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月9日に公表いたしました「平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」における通期連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、第4四半期連結会計期間の計画進捗状況を勘案し、見直しを行った結果修正しております。

詳細は、本日発表の「平成24年1月期 業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ244千円減少し、税金等調整前四半期純損失は18,524千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,153千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第3四半期連結累計期間は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災及びその後の原発事故、電力供給不安などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費マインドの低下などにより個人消費は厳しい状況での推移となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間においても営業損失295,185千円、経常損失304,667千円、四半期純損失358,739千円を計上し、結果、143,276千円の債務超過となっております。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,514	99,429
受取手形及び売掛金	254,624	823,437
たな卸資産	230,385	263,751
その他	76,673	177,009
貸倒引当金	△1,017	△2,179
流動資産合計	591,179	1,361,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,901	128,607
土地	132,216	132,216
その他(純額)	6,604	11,764
有形固定資産合計	254,722	272,588
無形固定資産	80,533	108,390
投資その他の資産		
未収還付法人税等	119,236	120,250
その他	172,443	342,335
貸倒引当金	△20,445	△85,983
投資その他の資産合計	271,234	376,602
固定資産合計	606,489	757,581
資産合計	1,197,668	2,119,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,443	643,322
短期借入金	532,372	663,295
1年内返済予定の長期借入金	93,638	174,728
未払金	139,926	183,417
未払法人税等	13,286	17,290
引当金	894	1,978
その他	59,953	96,493
流動負債合計	1,308,515	1,780,525
固定負債		
長期借入金	26,740	120,786
繰延税金負債	488	767
資産除去債務	5,201	—
固定負債合計	32,430	121,553
負債合計	1,340,945	1,902,079

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,650	996,650
資本剰余金	1,262,690	1,262,690
利益剰余金	△2,287,351	△1,928,612
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	△109,820	248,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,509	△5,240
繰延ヘッジ損益	△1,253	△3,733
為替換算調整勘定	△29,905	△29,206
評価・換算差額等合計	△39,668	△38,179
新株予約権	6,212	6,212
純資産合計	△143,276	216,951
負債純資産合計	1,197,668	2,119,030

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	2,029,458
売上原価	1,304,986
売上総利益	724,472
販売費及び一般管理費	1,019,657
営業損失(△)	△295,185
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	430
為替差益	13,002
店舗閉鎖益	6,447
業務受託手数料	3,060
その他	4,791
営業外収益合計	27,766
営業外費用	
支払利息	13,811
持分法による投資損失	6,255
貸倒引当金繰入額	14,473
その他	2,709
営業外費用合計	37,248
経常損失(△)	△304,667
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,161
特別利益合計	1,161
特別損失	
固定資産除却損	8,046
減損損失	7,698
貸倒引当金繰入額	2,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
子会社整理損	4,606
その他	1,613
特別損失合計	43,233
税金等調整前四半期純損失(△)	△346,738
法人税、住民税及び事業税	9,856
法人税等調整額	2,258
法人税等還付税額	△115
法人税等合計	12,000
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△358,739
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△358,739

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	487,504
売上原価	345,500
売上総利益	142,004
販売費及び一般管理費	277,917
営業損失(△)	△135,913
営業外収益	
受取利息	10
店舗閉鎖益	2,157
その他	904
営業外収益合計	3,071
営業外費用	
支払利息	4,080
為替差損	4,499
持分法による投資損失	7,973
貸倒引当金繰入額	7,557
その他	1,416
営業外費用合計	25,527
経常損失(△)	△158,369
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,161
特別利益合計	1,161
特別損失	859
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,066
法人税、住民税及び事業税	2,872
法人税等調整額	532
法人税等合計	3,404
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△161,471
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△161,471

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△346,738
減価償却費	10,290
無形固定資産償却費	29,985
長期前払費用償却額	129
減損損失	7,698
子会社整理損	4,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,810
受取利息及び受取配当金	△463
支払利息	13,811
為替差損益 (△は益)	△4,344
持分法による投資損益 (△は益)	6,255
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,084
有形固定資産除却損	8,046
売上債権の増減額 (△は増加)	565,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,164
未払金の増減額 (△は減少)	△59,555
その他	66,826
小計	203,857
利息及び配当金の受取額	463
利息の支払額	△12,853
法人税等の支払額	△18,152
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>173,314</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,861
無形固定資産の取得による支出	△2,700
投資有価証券の取得による支出	△1,145
出資金の回収による収入	212
敷金及び保証金の回収による収入	68,164
その他	△110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,559</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△130,923
長期借入金の返済による支出	△170,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△301,679</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,914
現金及び現金同等物の期首残高	99,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災及びその後の原発事故、電力供給不安などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費マインドの低下などにより個人消費は厳しい状況での推移となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間においても営業損失295,185千円、経常損失304,667千円、四半期純損失358,739千円を計上し、結果、143,276千円の債務超過となっております。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析とブランドポートフォリオの見直しを行い、引き続き市場規模に適した戦略を立案し実行してまいります。

また、第4四半期以降につきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などにより個人消費は厳しい状況下で推移するものと予想されます。

このようなマーケット状況を踏まえ、低価格志向のマーケットニーズに対応すべくブランド及びアイテムにおいてポジショニングの差別化を図り、販売数量の増加と販売単価下落の抑制を計画しております。このような対応策を遂行することで、ブランド認知度とブランドロイヤリティを維持しながら収益性を高めてまいります。

また、当社は、当第3四半期決算短信発表日（平成23年12月9日）開催の取締役会において「第三者割当による新株式発行（デット・エクイティ・スワップ）、第2回新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約の締結並びに主要株主及びその他の関係会社の異動」を決議しており、これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、収益性の改善は今後の景況感に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

前第3四半期累計期間については、四半期連結貸借対照表のみ作成しており、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

前第3四半期累計期間については、四半期連結貸借対照表のみ作成しており、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

前第3四半期累計期間については、四半期連結貸借対照表のみ作成しており、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。